



佐渡山 明 議員

恩納村の防災計画について

質 村における最大被害想定は。

答 総務課長（宮平 寛）

マグニチュード7・8、震度6強、津波は4・8m、遡上高は7・8m。建物の被害は全壊555棟、半壊1180棟、死者が159名、負傷者3494名を想定しています。

質 村内に自助・共助・公助の体制が整ったとしたら、今の死傷者はどうなるのでしょうか。

答 総務課長（宮平 寛）

体制を整えば、被害想定は少なくなるかと考えます。

質 体制が整えば死者が減る一方で、現場内に専任の危機管理対策担当者を設置することは喫緊の課題です。男女1名ずつを任命することによって女性・男性の違う視点

から防災に取り組みめるのでは。

答 総務課長（宮平 寛）

現時点では総務課内に、兼務で防災担当を2名配置しています。専任の配置には至っておりませんが、検討する必要があると思います。

質 自主防災組織が置かれている11の行政区の防災組織、組織として機能しているとお考えでしょうか。

答 総務課長（宮平 寛）

機能しているかという点、なかなか厳しく、組織の中でも實際何をすればいいのか、分からないのが実情ではと思っています。今後は令和6年度の防災訓練に地域も巻き込んで実施していくと考えていますので、防災組織の育成につながればと思っています。

恩納村の役割（消防団員について）

質 村には広域の金武地区消防と、別の組織として金武地区消防団があります。消防団の役割を教えてください。

答 総務課長（宮平 寛）

大規模災害における役割、地域の方々の生命、財産を守るといった活動が広く認識されています。

質 消防団員について教えてください。

答 総務課長（宮平 寛）

定数は20名、現状は19名の団員、その中で女性は2名です。居住人数は村内が9名、村外が10名、役員職員は15名です。

質 災害発生時において団員は役場の災害対策本部に属するのか。それとも本来の業務である風水害、地震時の現場対応に従事するのか、どちらでしょうか。

答 総務課長（宮平 寛）

防災所管課としては役場の防災を担うということ把握しております。

質 消防団員の半数は村外に住んでいて、体制は理想的な形とは言えません。また、災害対策本部の体制としても懸念を感じます。多くの地域では、消防団員の大多数は地元のホテルや自営業者などで構成されていて、自らの地域は自らが守るといふ防災意識に基づき、昼夜を問わず、災害発生時には自宅や職場などから出動し初期対応を行っています。提案いたしますが、村内の各行政区に対し、居住人口や地域特性に見合った形で複数名に防災士の資格を取得していただく。その際の諸費用は村で補助をする。地域に防災士がいることで自主防災組織も強化できると考えられますが。

答 総務課長（宮平 寛）

地域において防災を担う中心的な人材は今後重要だということで今回、次年度の予算に防災士育成に対する予算を計上していますので、ぜひ各地域の自主防災組織において、この予算を活用しながら一緒に考えていただければと思っています。

提 詳しい事例を紹介いたします。長野県のある町では、町民を対象に家庭用の備蓄品、非常持ち出しセットを販売いたしました。1セット9000円のうち町民の自己負担は3000円で、差額は町が負担しました。この中身は、町の危機管理係と防災士が協議を重ね作り上げました。また、東日本大震災の避難所などで調査を行い、需要の高かった23品目をリュックに詰めて販売し、売っています。この町の一般会計予算は90億円規模で、恩納村と似通っています。参考になる事例だと思います。非常時の持ち出しセット、中身は何がいいのか分からない方も多いと思います。村民に準備していただきたいと言っただけではなく、恩納村民に見合った備蓄品を村が調べ上げ、購入支援を行うことによって、各家庭でも備えることができると思います。



大城 堅三 議員

施政方針より①自然環境の保全創出について

質 河川管理と整備調査で瀬良垣区、東川の調査等の進捗を伺う。

答 建設課長（屋良 朝也）

令和4年度に河川維持管理計画を作成、それに基づいて整備、修繕等を行っています。質問の東川排水路は、現場を確認し新年度で修繕する事を決めています。

質 新たに恩納村景観づくり計画が施行となり、本村の良好な景観形成づくりの誘導の取り組み、どのように進めていくのか伺う。

答 企画課長（喜久山 隆）

景観づくり条例により良好な景観づくりを推進し、令和4年度から改定の事務作業を進めています。今回の変更が山田グスク周辺を重点形成地区と指定し2階以下、10m以下で制

限、またリゾート景観創造地区40mの高さ制限を33mに下げます。集落準集落領域は3階以下を撤廃し13m以下に改正します。

質 リゾート景観創造地区に関し、業者、村民、地域から意見の収集、また説明会等で多く出た要因が33mになったのか。

答 企画課長（喜久山 隆）

計画変更は、アンケート調査の意見でリゾートホテルの高さは20m以下が一番多く、既存の40mをいきなり20m以下は無茶があり、33mに決めた。これから計画しているホテルが山側になり、国道から山側を見たとき、山の稜線を崩さないところ、消防はしご車が35mが限界ということで、審議会が決定しています。

質 通信所跡地の周辺整備、本年度、委員会を立ち上げ地権者、事業者、行政が協働して跡地利用の取り組みを推進していくことですが、具体化した計画は。

答 企画課長（喜久山 隆）

令和4年度に国道58号から、勢高排水路間の地権者のアンケートの中で、約七割近くの方が活用する意思がないという結果があり、令和6年度に地権者を中心とした協議会を立ち上げ、活用を検討していく考えです。

施政方針より②行財政について

質 中長期的財政計画で目標数値達成に向けた地方債残高の軽減、投資的経費の抑制の取り組みを伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

後期計画で地方債残高を5年間で8億円の削減目標とし令和3年度残高が50億4000万円、令和6年度末時点で40億3000万円、10億1000万円の減を見込んでおり目標数値達成が見込まれます。一方で資本整備への効果的活用として、普通交付税措置がある場合は起債して、措置がないのは借入を行わないで、地方債残高を増やさないよう取り組んでいます。

質 近年人口減少が危惧される中、財政出動の抑制と同時に財源確保に向けた取り組みを伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

人口減少が危惧される中、定住促進に向けたサービス提供も必要と考えます。現時点、ふるさと納税財源で補っている部分が多く、今後は新たな財源として、持続的な村づくり推進税（仮称）の検討を進めているところも含め財源確保に努めていきたい。



質 財政状況の中でふるさと応援寄付金が増加傾向にあります。今後の推移と予測を伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

令和3年度約8億円、4年度約19億円、5年度29億円を見込んでいます。6年度も今年度程度かそれ以上が見込まれると考えます。

質 寄付金を活用し、地域活性化型の環境整備基金創設を。

答 総務課長（宮平 寛）

基金条例等で厳しいと考えます。しかし例年決算残高の中から積立は可能だと思います。ただ創設については今後検討とさせていただきます。